

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 アミタ株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 2490 (URL <http://www.amita-net.co.jp/>)
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 熊野 英介
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部長 (氏名) 多田 博之 TEL (03) 5215-8255
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社は、平成18年11月1日に日化スミエイト㈱の株式を追加取得することにより完全子会社とし、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、当連結会計年度の数値のみ記載しております。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,201	—	153	—	115	—	59	—
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	109	57	101	86	6.0	4.2	3.7
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 百万円 18年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	3,009	—	1,225	—	40.7	2,149	71
18年3月期	—	—	—	—	—	—	—

(参考) 自己資本 19年3月期 1,225百万円 18年3月期 — 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△85	△550	400	238
18年3月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	期末		年間	配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	円	銭				
18年3月期	63	00	63	31	—	—
19年3月期	32	00	32	18	29.2	1.7
20年3月期(予想)	48	00	48	—	29.5	—

3. 平成20年3月期の個別業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

当社は、平成19年4月1日に日化スミエイト株式会社を吸収合併いたしましたので、平成20年3月期の業績予想は個別分を記載しております。

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,123	14.8	△43	—	△58	—	△23	—	△40	78
通期	4,636	10.3	160	4.5	130	12.2	92	54.6	162	57

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 日化スミエイト株式会社）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 570,210株 18年3月期 492,170株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 110株 18年3月期 一株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,961	29.1	121	△46.9	96	△54.6	46	△54.3
18年3月期	3,067	45.7	228	31.5	213	23.9	102	140.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	85	82	79	77
18年3月期	322	16	—	—

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	2,923		1,212		41.5	2,126	92	
18年3月期	2,492		785		31.5	1,595	72	

（参考）自己資本 19年3月期 1,212百万円 18年3月期 785百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,123	14.8	△43	—	△58	—	△23	—	△40	78
通期	4,636	10.3	160	4.5	130	12.2	92	54.6	162	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、3ページを参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績のもと設備投資の増加等もあり、景気は拡大を続けてまいりました。また、国際的にも原油・金属等の資源価格の高騰等の不安定要因もありましたが、米国経済を中心として堅調に推移してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」を実現する「総合環境ソリューション企業」を目指し「環境ソリューション事業」の強化・拡大を図ってまいりました。

当社グループの展開する「環境ソリューション事業」は事業者の抱える環境リスクを低減し環境関連業務のアウトソーシング化を進めるものです。当事業は、再資源化方法の提案やオペレーションの提供を行う「再資源化業務」、産業廃棄物の中間処理等を行う「再資源化加工業務」、各種コンサルティング等の「その他の業務」により構成されております。

当連結会計年度におきましては当該事業の拡大のため、以下の施策を実行してまいりました。

「再資源化業務」「再資源化加工業務」につきましては、事業者の抱える環境リスクの低減提案及び解決提案能力の強化を図ることを主眼として営業力の強化を進めてまいりました。再生資源・素材のオペレーションだけでなく、排出計画から運用、再資源化に至るまでのコンサルティングや合理化提案等、環境に関する問題を総合的に解決するソリューション型の営業スタイルへの転換を行っております。また、環境リスクに関する無料セミナーの開催や、サンプル分析のキャンペーンを展開する等、新規顧客獲得の施策も積極的に実施してまいりました。ファックスやダイレクトメール等を利用した効率的な営業手法も継続的に実施し、顧客基盤の維持拡大にも努めてまいりました。

また、平成18年11月には、日立化成グループと合弁（出資割合は50%）で平成6年6月に設立した日化スミエイト株式会社の株式を取得し、完全子会社（平成19年4月吸収合併）といたしました。これらにより、関東圏においても営業及び製造業務の一体的な運営体制を構築し、営業力の強化と効率的な運営を行うことで収益基盤の拡大を進めることができました。

「その他の事業」につきましては、環境問題への関心の高まりもありコンサルティング業務が増加いたしました。また、平成18年11月に水産物の「加工流通過程の管理の認証（MSC・COC 認証）」に関するサービスを開始いたしました。MSC・COC 認証とは、持続可能な漁業、水産物のための国際的な認証制度であり、当社グループは国内で最初にこの認証業務に取り組み、MSC 認定の認証機関QCS Internationalと提携し認証の取得に関する審査業務を行っております。既に国内大手の流通業者のCOC認証取得に関する審査を行っており、今後も世界の水産資源の持続的な利用に貢献することを目指し収益の拡大を図ってまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、「再資源化業務」「再資源化加工業務」「その他の業務」ともに増収となったことで、売上高は4,201,539千円となりました。営業利益は人員増による人件費、管理費の増加により153,470千円、経常利益は上場費用等の支出もあり115,898千円、当期利益は59,932千円となりました。

次期の見通しにつきましては、「再資源化業務」「再資源化加工業務」については、更なる顧客獲得拡大を目指して営業力の強化を実施し、取扱品目の拡大のために再資源化加工能力の強化に努めてまいります。「その他の業務」につきましては、環境コンサルティング等の新サービスの拡充を行ってまいります。これらにより、次期の個別業績については、中間期は、売上高2,123百万円、営業利益△43百万円、経常利益△58百万円、中間純利益△23百万円を見込んでおり、通期では、売上高4,636百万円、営業利益160百万円、経常利益130百万円、当期純利益92百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、日化スミエイト株式会社の株式及び土地建物等の資産取得の影響等により前事業年度末（単独）と比較して517,402千円増加しております。

負債につきましては、銀行借入金の返済により有利子負債の減少がありましたが、前事業年度末（単独）と比較して77,219千円増加しております。

純資産につきましては、上場時の公募増資やストックオプションの行使等により株主資本は442,528千円増加し純資産合計は前事業年度末（単独）と比較して440,183千円増加いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、上場時の公募増資による新株発行を行ったことによる資金の増加414,259千円などがあった反面、日化スミエイト株式会社の株式及び土地建物等の取得等による支出540,446千円などがあったため、前事業年度末（単独）に比べ236,143千円減少し、238,458千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、85,630千円となりました。これは売上債権の増加による支出131,705千円や、法人税等の支払108,821千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、550,936千円となりました。有形固定資産取得による支出348,257千円や、子会社株式の取得による支出192,188千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、400,228千円となりました。これは主に株式の発行による収入414,259千円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて適正な利益還元を継続的に実施していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後予測される経営環境の変化に対応すべく、これまで以上に財務体質の強化と今後の事業展開のために有効に活用して参りたいと考えております。

当事業年度の配当につきましては1株当り32円を予定しております。なお、当該利益配当の実施につきましては、定時株主総会における承認可決を前提としております。次期の配当につきましても、上記の配当方針に基づき予想業績に応じて1株当り48円を想定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。なお、将来に関する事項は、決算短信提出日(平成19年5月15日)現在において当社が判断したものであります。

①当社が紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者による不法投棄等によるリスク

当社が資源発生元に対して提案・紹介する産業廃棄物の収集・運搬業者や中間処理業者については、その選定の過程で許認可の取得状況や財務状況等を訪問調査や外部の信用調査機関等による調査で確認を行い、信用出来ると当社が判断した業者に限定して紹介しております。しかし、当社の紹介した業者が不法投棄等を行った場合、当社が廃棄物処理法等に基づく罰則を受けることはありませんが、当社の信用が低下し、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

②姫路循環資源製造所の賃貸借契約について

当社の再資源化加工施設のうち、姫路循環資源製造所(兵庫県姫路市)は、施設用地の一部(総面積16,528.73㎡中、7,505.55㎡分)及び工場建物の一部を賃借しており、その賃貸借契約期間は平成38年2月28日までとなっております。また、同賃貸借契約上、両当事者は、契約期間中でも、6ヶ月前に書面にて予告のうえ賃貸借契約を解除することが出来るものとされています。

現時点においては、用地及び建物の貸主と当社の関係は良好であり、貸主から契約期間中の解約の申し出がなされる可能性は低いものと考えておりますが、貸主側の事情の変更等により、予期せぬ解約の申し出がなされる可能性があります。仮に、解約の申し出がなされた場合、当該施設は産業廃棄物の中間処理施設であることから、代替の用地及び建物の確保には相当の困難を伴うと予想されます。従って、解約の申し出がなされた場合に代替の用地及び建物を適時に確保出来ない場合には、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

③法的規制について

当社が行う再資源化加工(中間処理)業務は、「産業廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(以下、廃棄物処理法)上、産業廃棄物の処分に該当し、また、発生品の運搬に関して積み替えのための保管を行うことは産業廃棄物の収集・運搬に該当します。従って、当社の事業は廃棄物処理法による規制を受けることとなります。

(イ)産業廃棄物処理業許可

廃棄物処理法上、産業廃棄物の収集・運搬(保管・積み替えを含む)及び処分(中間処理、再生を含む)を業として行うためには各自治体の許可が必要とされております。そのため、当社は、以下のような産業廃棄物処理業に関する許可を取得しており、その有効期限はそれぞれ以下に示すとおりとなっております。

<当社>

- a. 産業廃棄物処分業許可(姫路市長)許可番号7023000689号 平成21年9月30日
- b. 産業廃棄物処分業許可(京都府知事)許可番号2620000689号 平成22年9月4日
- c. 特別管理産業廃棄物処分業許可(姫路市長)許可番号7073000689号 平成21年9月30日
- d. 産業廃棄物処分業許可(茨城県知事)許可番号0821000689号 平成24年4月1日
- e. 特別管理産業廃棄物処分業許可(茨城県知事)許可番号0871000689 平成24年4月1日
- f. 産業廃棄物収集運搬業許可(大阪市長)許可番号6600000689号 平成23年9月25日

- g. 産業廃棄物収集運搬業許可（大阪府知事）許可番号2700000689号 平成19年10月22日
- h. 産業廃棄物収集運搬業許可（岡山県知事）許可番号3303000689号 平成22年8月21日
- i. 産業廃棄物収集運搬業許可（岡山市長）許可番号8300000689号 平成22年5月24日
- j. 産業廃棄物収集運搬業許可（倉敷市長）許可番号1000000689号 平成22年8月21日
- k. 産業廃棄物収集運搬業許可（名古屋市長）許可番号6400000689号 平成23年7月31日
- l. 産業廃棄物収集運搬業許可（奈良県知事）許可番号2900000689号 平成23年8月2日
- m. 産業廃棄物収集運搬業許可（姫路市長）許可番号7013000689号 平成21年8月4日
- n. 産業廃棄物収集運搬業許可（兵庫県知事）許可番号02802000689号 平成21年4月26日
- o. 産業廃棄物収集運搬業許可（三重県知事）許可番号2400000689号 平成24年4月18日
- p. 産業廃棄物収集運搬業許可（神戸市長）許可番号6900000689号 平成21年9月10日
- q. 産業廃棄物収集運搬業許可（豊橋市長）許可番号09600000689号 平成23年10月23日
- r. 産業廃棄物収集運搬業許可（京都府知事）許可番号02600000689号 平成23年11月21日
- s. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（神戸市長）許可番号6950000689号 平成21年7月31日
- t. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（姫路市長）許可番号7063000689号 平成20年6月14日
- u. 特別管理産業廃棄物収集運搬業許可（兵庫県知事）許可番号02852000689号 平成20年7月1日

(ロ) 事業活動の停止及び取消し要件について

廃棄物処理法上、不法投棄、無許可営業、無許可変更及びマニフェスト虚偽記載等一定の要件に該当する場合には、当社に対し事業の停止命令及び許可の取消し処分がなされる場合があります。

当社は、内部監査等を通じて定期的に業務における法令遵守の確認を行い、廃棄物処理法の事業停止要件、許可取消し要件に該当することのないよう努めておりますが、万が一、当社の業務がこれらの要件に該当し、事業停止命令、許可取消し処分がなされた場合、当社の強みである自社工場による再資源化加工業務が不可能となり、当社の業績に重大な悪影響を与える可能性があります。

(ハ) 許可の更新

廃棄物処理法上、産業廃棄物処理業の許可は有効期限が5年間とされており、当社が有する産業廃棄物処理業の許可には上記のような有効期限が定められているため、上記の許可の有効期限が切れる場合は許可を更新する必要があります。また、更新が認められるためには廃棄物処理法上の基準に適合している必要があります。

現在当社は、当該基準に適合しており、許可が更新されない事由は発生しておりませんが、今後の更新時に廃棄物処理法に規定されている基準に当社が適合していると認められない場合には、更新がされないこととなります。このような場合には、当社の再資源化加工施設等の操業が停止することで当社の事業に重大な悪影響を与える可能性があります。

(ニ) 新たな処理業の許可又は事業の範囲の変更の許可の取得

当社が新たな事業展開を行っていくにあたっては、事業の範囲の変更の許可又は許可の新規取得が必要となってくる場合が考えられますが、これらの許可を取得するためには、当社が廃棄物処理法の基準に適合している必要があります。

現在当社は、当該基準に適合しており、許可の取得が認められない事由はございませんが、万が一、廃棄物処理法に規定されている基準に当社が適合していると認められない場合には、許可の申請が却下されることとなります。

また、当社がすでに取得している廃棄物処理業許可の停止並びに取消し要件に該当した場合、新規の許可取得は不可能となります。このような事態が発生した場合、新規事業の展開自体が不可能となり、当社の事業展開は大きく影響を受けることになる可能性があります。

④為替変動の影響について

当社は台湾・韓国等の海外の会社とも取引を行っていますが、これらの会社との取引は米ドル建てであることから、円/米ドルの為替レートの変動リスクが発生いたします。当社では、このような外貨建取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、デリバティブリスク管理方針を設け、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じております。しかしながら、取引金額全額についてのリスクヘッジを行うことは実際上極めて困難であります。従いまして、急激な為替レートの変動が生じた場合は、当社の業績に影響を及ぼすことがあります。

⑤財政状況、経営成績について

(イ) 借入金の依存度について

当社の事業においては、再資源化を行う為の工場設備や効率的な営業戦略を実行するためのIT設備投資及び営業網拡大・人員増強等のための投資が不可欠ですが、これらの投資により、平成19年3月期末における総資産に占める借入金の比率は30.1%（平成18年3月期末34.5%）であります。今後、株主資本の充実等により改善を行う予定ではありますが、経済情勢の変化による金利上昇により支払利息負担が増大することで、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 業績の上半期及び下半期の変動について

当社の事業において扱う発生品は、資源発生元の製造工程から副次的に発生する物であり、日々の発生量は少量であるケースが多く、発生品の運送コストを削減するために一定量が貯まったところで資源利用先に引き渡されるケースが多くなっております。このため、当社の業績は、引渡しが行われる時期により影響を受ける傾向があります。さらに、持続可能経済研究所で行うコンサルティング業務等の納入が年度末に集中する影響により下半期に業績が偏重しております。

なお、今期中においても処理能力の増強を目的とした設備投資を計画しており、さらに、これら処理能力の増強に先立って営業力強化等の為の人材獲得を行う方針であるため、業績は下半期に偏重する見込みであります。

(ハ) 競争の状況について

当社は、資源発生元の製造工程や発生品を分析し、各発生元に最適な環境リスクの低減手法を提案していくソリューション型の営業手法により他社との差別化をすすめておりますが、産業廃棄物の排出量は近年漸減の傾向がみられ、更に、自治体等による廃棄物処理のマッチング提案等がインターネット等の普及により低廉化されております。また、環境市場の拡大に伴い新しいビジネスモデルで環境市場に参入してくる企業も増加しております。環境市場の拡大、活性化は当社にとってもチャンスであり、望ましいと考えております。しかしながら、競争の激化が当社の顧客の流出に繋がる可能性があり、その場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥株式の希薄化について

当社は、平成17年1月27日に当社取締役及び従業員等に対して業績向上への貢献意欲や経営への参加意識を高めるためにストックオプションとして新株予約権を発行しております。決算短信提出日（平成19年5月15日）現在、上記の新株予約権による潜在株式の数は合計45,700株であり、発行済株式総数 573,310株の8.0%に相当しております。これらの権利行使がされた場合、当社の株式の1株当たりの株式価値は希薄化し株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社と関係会社1社（日化スミエイト株式会社（平成19年4月1日付で吸収合併しております））で構成されております。

当社グループは、環境への負荷低減と社会の持続的な発展を両立する「持続可能社会」の実現に貢献する「総合環境ソリューション企業」を目指して事業者の抱える環境リスク（注）を低減し環境関連業務のアウトソーシング化を進める「環境ソリューション事業」を手掛けております。

（注）環境リスクとは、環境関連法令の遵守、不法投棄やゼロエミッション化推進等の廃棄物に関する諸問題や自然資源の毀損、これに対応するためのコスト負担等、事業者が抱える環境に関する諸問題をいいます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、「感じることはできない『信頼』を形にして、『安心できる社会』を構築する」という基本理念のもとで、経営の効率性、健全性及び透明性を確保し、事業資本の最大化及び株主の皆様やお客様から高い信頼と評価を得る会社の実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、成長性・収益性については売上高、営業利益及び営業利益率を、資本効率についてはROE（株主資本利益率）を経営の重点指標としており、これらの向上及び改善を行うことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な強化項目として4つの強化項目を挙げております。

①営業力の強化による潜在需要の顕在化

- ・営業人員の専門性強化によるソリューション型営業の実施
- ・非対面型（電話・FAX等）の営業手法導入による効果的、効率的な営業手法の構築

②再資源化加工能力強化によるユーザーニーズへの対応

- ・循環資源製造所の能力強化
- ・有機物等の取扱い品目の多品種化

③コスト競争力強化のためのローコストオペレーションの推進

- ・効率的な静脈物流網の構築、運営
- ・継続的な資源利用先の開拓、運用

④新規事業への取り組みによる環境ソリューションマーケットの拡大、創造

- ・新エネルギー関連（バイオガス発電）への取り組み
- ・環境コンサルティング・研修事業の拡大
- ・地域再生・自然再生事業の育成

これらの強化拡充を通じて、「環境ソリューション事業」を確立し「総合環境ソリューション企業」として事業の拡大を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済環境の見通しにつきましては、国内設備投資の増加により今後も景気は堅調に推移するものと予想されますが、米国経済の減速や為替の変動等の不安定要因もあります。当社グループの属する環境業界におきましては、地球温暖化や排出権問題等もあり企業の社会的責任への関心は更に高まりをみせております。

当社グループといたしましては、今後も「持続可能社会」の実現に向けて会社全体の発展と安定化・活性化・企業価値の向上を行うため、経営資源の充実を図ってまいります。

当社グループの展開する「環境ソリューション事業」については、以下のように強化及び拡充を進めてまいります。

①営業力の強化

事業者の抱える環境リスクの低減提案及び解決提案能力の強化を図ることを主眼にして営業力の強化を進めてまいります。再生資源・素材のオペレーションの提案を行うという営業スタイルから、ゼロエミッション提案等の排出計画から運用、再資源化に至るまでのコンサルティングやアウトソーシングによる合理化提案等、環境に関する問題を総合的に解決するソリューション型の新しい営業スタイルへ営業手法の転換を図ってまいります。また、効果的で効率的な営業手法の構築を進めるため、無料セミナー、電話、FAX等を活用し、これらの営業活動で得た情報の資産化・有効利用を行ってまいります。

また、平成19年4月1日付けで東京、大宮、静岡、名古屋、大阪、姫路の国内6営業所を東日本、中部、西日本の3サービスセンターに統合再編し、顧客対応の強化及び効率化を行っております。また、営業企画部内に「営業企画チーム」と「マーケティングチーム」を配置し、企画力、商品開発力を強化し新規サービス等の開発を行ってまいります。

②再資源化加工能力の強化

当社グループは現在、主に無機物を取扱う姫路循環資源製造所（兵庫県姫路市）及び茨城循環資源製造所（旧日化スミエイト株式会社（平成19年4月吸収合併））（茨城県筑西市）、有機物を取扱う京丹後循環資源製造所（京都府京丹後市）の国内3箇所に再資源化加工施設を有しております。当連結会計年度においては、日化スミエイト株式会社の完全子会社化（平成19年4月吸収合併）を行い、関東での製造拠点の運営強化を行いました。今後も

市場のニーズに応じた適切な再資源化設備の取得増強を進めてまいります。

③新サービスの拡充

自然エネルギー発電に関する事業については、京都府京丹後市でのバイオガス発電施設を継続的に運営しております。原料となる有機系排出物の集荷増量とバイオガス発電施設の継続的な安定運用の実施に努め、事業の拡大に努めてまいります。

また「持続可能社会」実現のための環境コンサルティング機能強化のために設立した持続可能経済研究所（京都府京都市上京区）では地域再生、自然再生事業の育成により、農林水産業へのコンサルティング領域の拡大と質の向上に努めてまいります。

認証業務についても、従来のFSC「森林管理認証」と、今期開始した、水産物の「加工流通過程の管理の認証（MSC・COC 認証）」のサービス拡大を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度の数値の記載はしていません。

		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金	※2	243,458		43.0
2 受取手形及び売掛金		859,504		
3 たな卸資産		25,674		
4 立替金		70,792		
5 前払費用		31,557		
6 繰延税金資産		30,405		
7 その他		32,145		
貸倒引当金		△510		
流動資産合計		1,293,026		
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1.2	390,563		44.1
(2) 機械装置及び運搬具	※1.2	198,957		
(3) 土地	※2	709,622		
(4) その他	※1	28,066		
有形固定資産合計		1,327,210		
2 無形固定資産				
(1) のれん		123,667		4.7
(2) その他		17,166		
無形固定資産合計		140,834		
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		16,857		8.2
(2) 差入保証金	※2	83,927		
(3) 繰延税金資産		28,967		
(4) 投資不動産	※1.2	114,865		
(5) その他		3,832		
投資その他の資産合計		248,450		
固定資産合計		1,716,495		57.0
資産合計		3,009,522		100.0

区分	注記 番号	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金	※2	290,866	
2 1年以内返済予定 長期借入金	※2	261,031	
3 未払法人税等		58,951	
4 未払金		181,048	
5 前受金		52,158	
6 預り金		146,710	
7 賞与引当金		48,430	
8 その他		15,702	
流動負債合計		1,054,900	35.1
II 固定負債			
1 長期借入金	※2	645,285	
2 退職給付引当金		82,333	
3 その他		1,454	
固定負債合計		729,073	24.2
負債合計		1,783,973	59.3
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金		463,319	15.4
2 資本剰余金		396,419	13.1
3 利益剰余金		363,346	12.1
4 自己株式		△742	△0.0
株主資本合計		1,222,342	40.6
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券評価差 額金		3,206	0.1
評価・換算差額等合計		3,206	0.1
純資産合計		1,225,549	40.7
負債純資産合計		3,009,522	100.0

(2) 連結損益計算書

当連結会計年度より連結損益計算書を作成しておりますので、前連結会計年度の数値の記載はしていません。

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			4,201,539	100.0
II 売上原価			2,487,303	59.2
売上総利益			1,714,236	40.8
III 販売費及び一般管理費	※		1,560,765	37.1
営業利益			153,470	3.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		196		
2 受取配当金		4,233		
3 受取手数料		1,219		
4 投資不動産賃貸収入		4,824		
5 その他		2,204	12,678	0.3
V 営業外費用				
1 支払利息		13,351		
2 株式公開関連費用		27,904		
3 その他		8,994	50,250	1.2
経常利益			115,898	2.8
VI 特別利益				
1 固定資産売却益		1,000		
2 貸倒引当金戻入益		250	1,250	0.0
VII 特別損失				
1 固定資産売却損		174		
2 固定資産除却損		1,983		
3 リース解約損		3,314		
4 賃貸借契約解約損		2,465	7,938	0.2
税金等調整前当期純利益			109,210	2.6
法人税、住民税及び事業税		50,350		
法人税等調整額		△1,072	49,278	1.2
当期純利益			59,932	1.4

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	256,186	189,207	334,420	—	779,814
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	207,133	207,212	—	—	414,345
剰余金の配当（注）	—	—	△31,006	—	△31,006
当期純利益	—	—	59,932	—	59,932
自己株式の取得	—	—	—	△742	△742
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	207,133	207,212	28,925	△742	442,528
平成19年3月31日 残高（千円）	463,319	396,419	363,346	△742	1,222,342

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	5,551	5,551	86	785,452
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	414,345
剰余金の配当（注）	—	—	—	△31,006
当期純利益	—	—	—	59,932
自己株式の取得	—	—	—	△742
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△2,345	△2,345	△86	△2,431
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△2,345	△2,345	△86	440,096
平成19年3月31日 残高（千円）	3,206	3,206	—	1,225,549

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、前連結会計年度の数値の記載はしていません。

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		109,210
減価償却費		76,176
のれん償却額		7,827
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△175
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		2,095
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△13,262
受取利息及び受取配当金		△4,429
支払利息		13,351
固定資産売却益		△1,000
固定資産売却損		174
固定資産除却損		1,982
売上債権の増減額 (増加:△)		△131,705
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△7,474
仕入債務の増減額 (減少:△)		41,192
その他		△61,539
小計		32,423
利息及び配当金の受取額		4,427
利息の支払額		△13,659
法人税等の支払額		△108,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		△85,630

		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△348,257
有形固定資産の売却による収入		1,083
無形固定資産の取得による支出		△5,707
投資有価証券の取得による支出		△1,070
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※	△192,188
貸付金の回収による収入		160
保険積立金の払込による支出		△2,753
保険積立金の解約による収入		26
その他		△2,227
投資活動によるキャッシュ・フロー		△550,936
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		30,000
短期借入金の返済による支出		△250,000
長期借入れによる収入		500,000
長期借入金の返済による支出		△262,281
株式の発行による収入		414,259
自己株式の取得による支出		△742
配当金の支払額		△31,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		400,228
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		194
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△236,143
VI 現金及び現金同等物の期首残高		474,602
VII 現金及び現金同等物の期末残高		238,458

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日化スミエイト株式会社</p> <p>持分法を適用している関連会社はありません。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理しており、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>(イ) 有形固定資産及び投資その他の資産の一部 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～45年 機械装置及び運搬具 5年～17年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(10,604千円)については、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="566 481 957 548"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建金銭債権債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>金利スワップ 借入金利息</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建取引については、その取引契約時に為替予約により円貨額を確定させ、為替リスクをヘッジすることを目的としております。また、金利リスクのあるものについては、金利スワップにより金利リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動が相殺されていることを確認することにより、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価の判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>のれんの償却については、7年で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資であります。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建金銭債権債務
ヘッジ手段	ヘッジ対象				
為替予約	外貨建金銭債権債務				

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,225,549千円であります。

なお、当連結会計年度における連結貸借対照表純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

注記事項

(開示の省略)

連結株主資本等変動計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
※1	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額
	有形固定資産 675,301千円
	投資不動産 57,488千円
※2	担保資産
	(1) 担保に提供している資産
	現金及び預金 5,000千円
	建物及び構築物 235,089千円
	機械装置 54,642千円
	土地 709,622千円
	投資不動産 114,714千円
	差入保証金 7,000千円
	計 1,126,068千円
	(2) 上記に対応する債務
	支払手形及び買掛金 3,711千円
	長期借入金(1年以内返済予定長期借入金含む) 720,017千円
	計 723,728千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
	報酬給与手当	708,559千円
	賞与引当金繰入額	32,347千円
	法定福利費	82,769千円
	賃借料	92,822千円
	研究開発費	23,550千円
	減価償却費	21,881千円
	旅費交通費	129,145千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度
 (自 平成18年4月1日
 至 平成19年3月31日)

※ 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳

株式の追加取得により新たに日化スミエイト㈱が連結子会社となりました。これに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに、株式の取得価額と取得の為の支出(純額)との関係は次の通りであります。

(平成18年11月1日)

流動資産	187,013千円
固定資産	97,732千円
のれん	131,494千円
流動負債	△104,241千円
既取得株式簿価	△40,000千円
株式の取得価額	272,000千円
現金及び現金同等物	79,811千円
差引：取得の為の支出	192,188千円

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数 (名)	当社の取締役、監査役、従業員 75名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 60,000株
付与日	平成17年1月27日
権利確定条件	付与日(平成17年1月27日)以降、権利確定日(平成18年7月1日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合並びに相続によりストックオプションを取得した場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自平成17年1月27日 至平成18年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成26年6月30日。ただし、権利確定後退職した場合は、行使不可。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	59,500
付与	—
失効	—
権利確定	59,500
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	59,500
権利行使	10,700
失効	—
未行使残	48,800

② 単価情報

		平成17年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,600
行使時平均株価	(円)	6,079
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは環境ソリューション事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はございません。

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,149円71銭
1株当たり当期純利益	109円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	101円86銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(千円)	59,932
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	59,932
普通株式の期中平均株式数(株)	546,968
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	41,436
(うち新株予約権)	41,436
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当連結会計年度
 (自 平成18年 4月 1日
 至 平成19年 3月31日)

(完全子会社との簡易合併)

当社と当社の完全子会社である日化スミエイト株式会社は、平成19年1月29日開催の取締役会において承認された合併契約書に基づき、平成19年4月1日を期日として合併いたしました。

1. 結合当事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事業の名称及びその事業の内容

①結合企業

名称 アミタ株式会社
 事業の内容 環境ソリューション事業

②被結合企業

名称 日化スミエイト株式会社
 事業の内容 産業廃棄物の加工・再生処分及び販売、産業廃棄物の処理技術の開発およびコンサルタント

(2) 企業結合の法的形式、結合後企業の名称

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日化スミエイト株式会社は解散し、結合後企業の名称はアミタ株式会社(当社)となります。なお、日化スミエイト株式会社は当社の全額出資子会社であるため、合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いは実施しておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

関東圏での営業及び製造業務の一体的な運営管理体制の一層の効率的な運用を図ることを、目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1	現金及び預金	479,602		167,680		
2	受取手形	113,023		101,729		
3	売掛金	511,004		661,323		
4	商品	119		2,477		
5	製品	4,630		3,512		
6	原材料	641		2,202		
7	仕掛品	1,916		5,791		
8	貯蔵品	9,443		11,254		
9	前渡金	6,235		15,207		
10	前払費用	23,714		31,557		
11	繰延税金資産	30,837		24,533		
12	立替金	54,355		70,792		
13	その他	7,060		16,838		
	貸倒引当金	△250		—		
	流動資産合計	1,242,333	49.9	1,114,900	38.1	△127,433
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	建物	227,161		319,993		
(2)	構築物	18,147		28,585		
(3)	機械及び装置	109,731		127,903		
(4)	車両及び運搬具	5,050		19,964		
(5)	工具器具及び備品	20,827		25,321		
(6)	土地	573,002		709,622		
	有形固定資産合計	953,920	38.3	1,231,392	42.1	277,472
2 無形固定資産						
(1)	ソフトウェア	5,363		12,012		
(2)	その他	4,202		5,130		
	無形固定資産合計	9,565	0.4	17,142	0.6	7,577

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			19,741		16,857		
(2) 関係会社株式			40,000		312,000		
(3) 差入保証金			81,649		83,877		
(4) 繰延税金資産			25,854		28,967		
(5) 投資不動産			117,632		114,865		
(6) 長期前払費用			1,122		1,104		
(7) その他			300		2,727		
投資その他の資産合 計			286,300	11.4	560,400	19.2	274,100
固定資産合計			1,249,786	50.1	1,808,935	61.9	559,149
資産合計			2,492,120	100.0	2,923,835	100.0	431,715

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形		5,341		3,711		
2 買掛金		233,928		276,910		
3 短期借入金		190,000		—		
4 1年以内返済予定の 長期借入金		224,232		261,031		
5 未払金		150,162		150,506		
6 未払費用		9,581		13,303		
7 未払法人税等		100,010		43,801		
8 前受金		44,952		47,389		
9 預り金		168,518		148,022		
10 賞与引当金		49,349		37,472		
11 その他		4,618		55		
流動負債合計		1,180,696	47.4	982,206	33.6	△198,490
II 固定負債						
1 長期借入金		444,365		645,285		
2 退職給付引当金		80,237		82,333		
3 その他		1,454		1,454		
固定負債合計		526,057	21.1	729,073	24.9	203,016
負債合計		1,706,753	68.5	1,711,279	58.5	4,526

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金			256,186	10.3	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		189,207			—	
資本剰余金合計			189,207	7.6	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		20,450			—	
2 任意積立金						
(1) 退職積立金		30,000			—	
(2) 別途積立金		73,440			—	
3 当期末処分利益		210,530			—	
利益剰余金合計			334,420	13.4	—	—
IV その他有価証券評価差 額金			5,551	0.2	—	—
資本合計			785,366	31.5	—	—
負債及び資本合計			2,492,120	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			—	463,319	15.8	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		396,419		
資本剰余金合計			—	396,419	13.6	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		20,450		
(2) その他利益剰余金						
退職積立金		—		30,000		
別途積立金		—		120,000		
繰越利益剰余金		—		179,903		
利益剰余金合計			—	350,353	12.0	—
4 自己株式			—	△742	△0.0	—
株主資本合計			—	1,209,350	41.4	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			—	3,206	0.1	—
評価・換算差額等合計			—	3,206	0.1	—
純資産合計			—	1,212,556	41.5	—
負債純資産合計			—	2,923,835	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1 再資源化加工売上		1,584,606			2,047,665			
2 再資源化売上		1,482,509	3,067,116	100.0	1,913,444	3,961,109	100.0	893,993
II 売上原価								
1 再資源化加工売上原価								
(1) 製品期首棚卸高		2,157			4,630			
(2) 当期再資源化加工原価		1,028,806			1,403,488			
合計		1,030,964			1,408,119			
(3) 製品期末棚卸高		4,630			3,512			
再資源化加工売上原価		1,026,334			1,404,607			
2 再資源化売上原価								
(1) 商品期首棚卸高		149			119			
(2) 当期商品仕入高		644,937			891,808			
合計		645,087			891,927			
(3) 商品期末棚卸高		119			2,477			
再資源化売上原価		644,967	1,671,301	54.5	889,449	2,294,057	57.9	622,756
売上総利益			1,395,814	45.5		1,667,052	42.1	271,238
III 販売費及び一般管理費			1,167,290	38.0		1,545,693	39.0	378,403
営業利益			228,524	7.5		121,359	3.1	△107,165
IV 営業外収益								
1 受取利息		40			196			
2 受取配当金		11,447			4,233			
3 不動産賃貸収入		4,824			11,909			
4 容器売却収入		3,294			—			
5 受取手数料		—			6,969			
6 その他		5,472	25,078	0.8	2,150	25,458	0.6	380

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
V 営業外費用								
1 支払利息		14,727			13,240			
2 投資不動産賃貸費用		3,280			3,720			
3 株式公開関連費用		19,054			27,904			
4 その他		3,531	40,594	1.4	5,274	50,139	1.3	9,545
経常利益			213,008	6.9		96,678	2.4	△116,330
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		43			1,000			
2 貸倒引当金戻入益		2,112	2,155	0.1	250	1,250	0.0	△905
VII 特別損失								
1 固定資産売却損		—			74			
2 固定資産除却損		321			1,983			
3 リース解約損		—			3,314			
4 賃貸借契約解約損		20,785			2,465			
5 貸倒損失		5,211			—			
6 役員退職慰労金		916	27,235	0.9	—	7,838	0.1	△19,397
税引前当期純利益			187,927	6.1		90,089	2.3	△97,838
法人税、住民税及び 事業税		100,621			38,350			
過年度法人税等		4,164			—			
法人税等調整額		△19,661	85,125	2.7	4,800	43,150	1.1	△41,975
当期純利益			102,802	3.4		46,939	1.2	△55,863
前期繰越利益			93,728			—		
合併による未処分利 益受入額			14,000			—		
当期末処分利益			210,530			—		

再資源化加工原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	36,860	3.6	27,587	1.9	
II 労務費		92,564	9.0	120,528	8.6	
III 経費		898,248	87.4	1,259,247	89.5	
当期総製造費用		1,027,673	100.0	1,407,363	100.0	379,690
期首仕掛品たな卸高		3,049		1,916		△1,133
計		1,030,723		1,409,280		378,557
期末仕掛品たな卸高		1,916		5,791		3,875
当期再資源化加工原価	1,028,806		1,403,488		374,683	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 主な内訳は、次のとおりであります。	※1 主な内訳は、次のとおりであります。
物流費 509,331千円	物流費 524,366千円
外注費 134,454千円	外注費 370,132千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、実際原価による総合原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金(注)2	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高(千円)	256,186	189,207	189,207	20,450	313,970	334,420	—	779,814	
事業年度中の変動額									
新株の発行	207,133	207,212	207,212	—	—	—	—	414,345	
剰余金の配当(注)1	—	—	—	—	△31,006	△31,006	—	△31,006	
当期純利益	—	—	—	—	46,939	46,939	—	46,939	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△742	△742	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	207,133	207,212	207,212	—	15,933	15,933	△742	429,535	
平成19年3月31日残高(千円)	463,319	396,419	396,419	20,450	329,903	350,353	△742	1,209,350	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	新株引受権	
平成18年3月31日残高(千円)	5,551	5,551	86	785,452
事業年度中の変動額				
新株の発行	—	—	—	414,345
剰余金の配当(注)1	—	—	—	△31,006
当期純利益	—	—	—	46,939
自己株式の取得	—	—	—	△742
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△2,345	△2,345	△86	△2,431
事業年度中の変動額合計(千円)	△2,345	△2,345	△86	427,104
平成19年3月31日残高(千円)	3,206	3,206	—	1,212,556

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. その他利益剰余金の増減の内訳は以下のとおりであります。

	退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	30,000	73,440	210,530	313,970
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)1	—	—	△31,006	△31,006
別途積立金の積立て(注)1	—	46,560	△46,560	—
当期純利益	—	—	46,939	46,939
事業年度中の変動額合計(千円)	—	46,560	△30,627	15,933
平成19年3月31日残高(千円)	30,000	120,000	179,903	329,903

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、決定次第お知らせいたします。